

新規登録

更新登録

変更登録

申請書（1）

岐阜県収入証紙貼付箇所

岐阜県収入証紙を消印せずそのまま貼ってください

岐阜県知事登録 **旅 行 業** 第 号
旅行業者代理業

業務の範囲（旅行業の場合） **第二種旅行業務** 第三種旅行業務 地域限定旅行業務

ふりがな **〇〇りょこうかぶしきがいしゃ**

氏名
〔法人にあっては、その名称〕
〇〇旅行株式会社

個人の場合：住民票
法人の場合：登記簿
のとおり記入してください。

ふりがな **だいひょうとりしまりやく ぎふ たろう**

代表者の氏名
（法人の場合）
代表取締役 岐阜 太郎

代表権者が2人いる場合は、旅行業務に関して会社を代表する者の氏名。

ふりがな **ぎふけん〇〇し〇〇ちょう1ちょうめ1ばんち**

住 所
〔法人にあっては、その名称〕
岐阜県〇〇市〇〇町1丁目1番地

個人の場合：住民票
法人の場合：登記簿
のとおり記入してください。

ふりがな **〇〇とらべる**

商 号 **〇〇トラベル**

登記簿のとおり記入してください。通称がある場合は商号の後に（ ）書きしてください。商号がない場合は、法人名を記入してください。

ふりがな **けんちょうえいぎょうしょ** ふりがな **〇〇し〇〇ちょう1ちょうめ1ばんち**

主たる営業所の名称 **県庁営業所** 主たる営業所の所在地 **〇〇市〇〇町1丁目1番地**

主たる営業所の電話番号 **000-000-0000** 主たる営業所のFAX番号 **000-000-0000**

代理する旅行業者（旅行業者代理業の場合）

申請者が代理業者の場合のみ、所属旅行会社を記入してください。

氏名又は名称

住所

年 月 日

岐阜県知事 殿

第三条の規定による **新規登録**
旅行業法 **第六条の三第一項の規定による** **更新登録** の申請をします。
第六条の四第一項の規定による **変更登録**

書類審査後、正式に申請する段階で記入してください。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請者の氏名又は名称 **〇〇旅行株式会社**
代表取締役 岐阜 太郎

登記簿に名前が記載されている全役員分の宣誓書をご提出ください（監査役や非常勤の方も、登記簿に記載されていれば提出が必要です）。

記載例

宣 誓 書

令和 ○ 年 □ 月 △ 日

岐阜県知事 殿

氏名・住所・生年月日は必ず自署してください。
認印は不要です。

氏 名： 岐阜 太郎
住 所： 岐阜県〇〇市〇〇町 1 丁目 1 番地
生年月日： 昭和〇年□月△日生

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

1. 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消に係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。）
2. 拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
3. 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）
4. 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
5. 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
6. 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
7. 暴力団員等がその事業活動を支配する者

記載例

第1号様式

旅行業務に係る事業の計画（1）

電話・FAX番号・メールアドレスもご記入ください。

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称：**〇〇旅行株式会社**

住 所：**〒000-0000 岐阜県〇〇市〇〇町1丁目1番地**

電 話 番 号：**000-000-0000** FAX：**000-000-0000**

メールアドレス：**Info@marumaruryokou.co.jp**

会社設立年月日、資本金、代表者名をご記入ください。

2. 会社（または事業）の沿革

平成〇年〇月〇日 〇〇旅行株式会社設立（資本金〇〇〇万円、本社：〇〇市〇〇町）

平成〇年〇月〇日 本社を現在地に移転

平成〇年〇月〇日 代表取締役任に岐阜太郎就任

平成〇年〇月〇日 △△営業所、□□営業所開設

平成〇年〇月〇日 資本金を〇〇〇万円に増資

株主が多い場合は、上位7位まで記入してください。なお、発行済株式総数は登記簿と一致します。

3. 主たる株主（株式会社のみ）

株 主 名	株 数	構成比	会社との関係
1. 岐阜 太郎	500株	50.0%	代表取締役
2. 岐阜 次郎	100株	10.0%	取締役
3. △△株式会社	50株	5.0%	取引先
4. 西濃 太郎	50株	5.0%	社員
5. 中濃 太郎	50株	5.0%	社員
6. 東濃 太郎	50株	5.0%	社員
7. 飛驒 太郎	40株	5.0%	社員
小 計	850株	85.0%	_____
発行済株式総数	1,000株	100.0%	_____

旅行業務に係る事業の計画（3）

単位に注意してください。

インバウンド（外国人の訪日旅行）の業務は国内の欄に記入してください。
所属する代理業者が扱った他社募集型企画旅行は、他社募集型企画旅行の欄に記入してください。

7. 取扱商品

区 分		取扱の有無		年間取引見込額 (百万円)		目標収入 額(千円)	備 考
		海外	国内	海外	国内		
自社募集型企画旅行	自社販売	無	有		200	40,000	下記(1)参照
	他社販売	無	有		10	2,000	
受注型企画旅行		無	有		100	20,000	修学旅行取扱 有・無
手配旅行		有	有	1	5	900	
所属する代理業者の取扱		無	無				下記(2)参照
(計)				1	315	62,900	
他社募集型企画旅行		有	有	10	30	4,000	下記(3)参照
旅行素材卸販売等		無	無				
(合計)				11	345	66,900	

記

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名（ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合）

海外旅行：

国内旅行： **〇〇ツアー**

自社募集型企画旅行を実施する場合で、ツアーブランド名がある場合は記入してください。

2) 委託販売（法14条の2関係）

第1種旅行業者 社 営業所

第2種旅行業者 **1社 3**営業所

第3種旅行業者 社 営業所

地域限定旅行業者 社 営業所

自社の募集型企画旅行を代売している旅行業者について記入してください。

3) 募集型企画旅行を実施する市町村

（第3種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合）

第3種旅行業者、地域限定旅行業者は営業所が所在する市町村とそれに隣接する市町村を催行区域とする募集型企画旅行が実施できますが、その場合の催行区域となる市町村名を記入してください。

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

_____社 _____営業所

自社に所属する旅行業者代理業者がある場合、その代理業者について記入してください。

(3) 他社募集型企画旅行代売

第1種旅行業者 **1社**： **(株) □□観光**

第2種旅行業者 **1社**： **(株) △△バス**

第3種旅行業者 社：

地域限定旅行業者 社：

受託契約している（またはする予定の）旅行業者名を全てご記入ください。数が多い場合は、別紙にまとめていただいても構いません。

旅行業務に係る事業の計画（4）

8. インバウンド業務の取扱の有無

（及び有りの場合の全国通訳案内士又は地域通訳案内士の登録を受けた者の確保の有無）

無し

9. 旅行券発行の有無（及び有りの場合はその内容）

無し

契約している（またはする予定の）業者名を全て記入のうえ、契約書の写しをご提出ください。

10. 手配の確実性を証する契約先

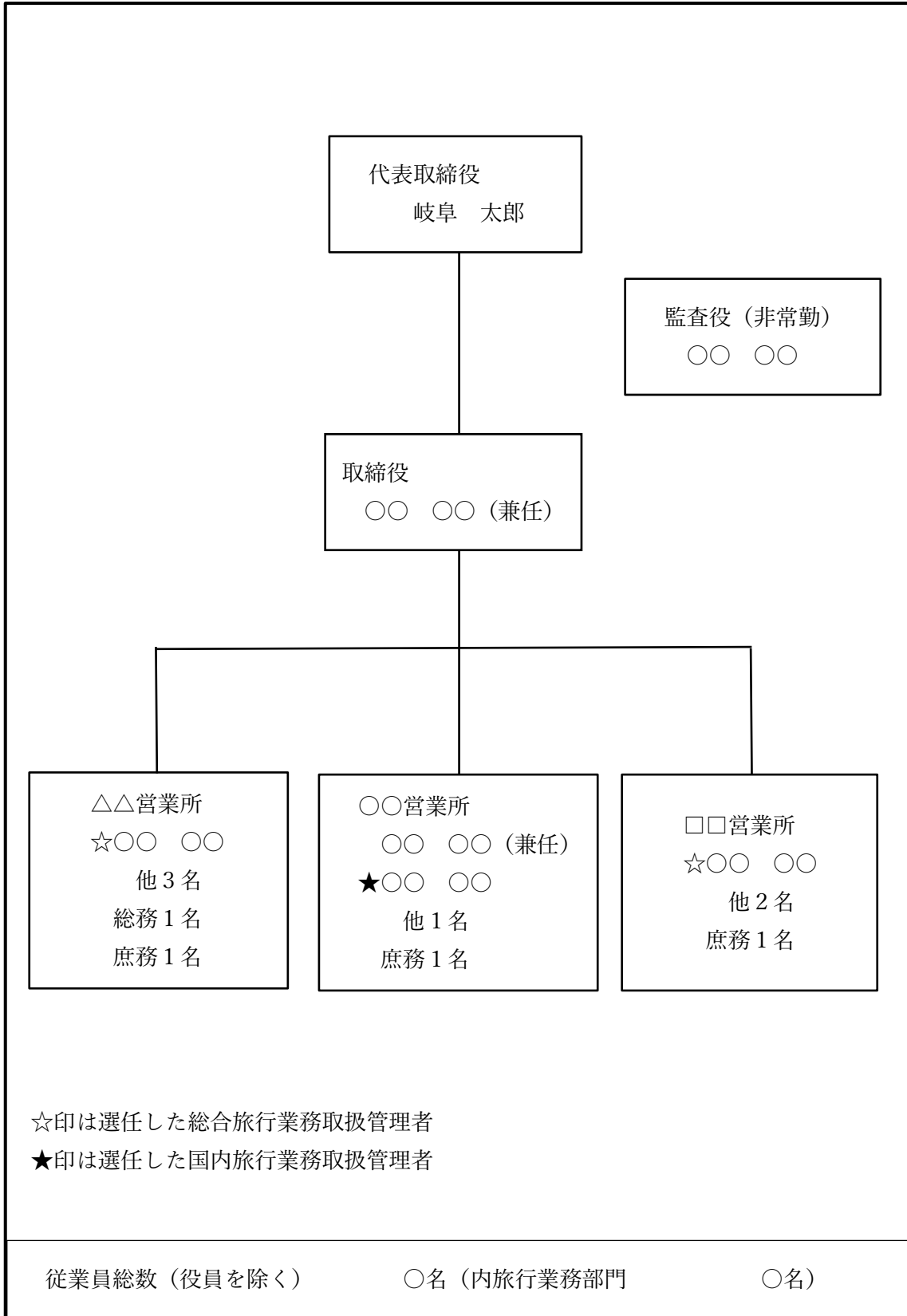
（1）国際・国内航空券の発券体制

① 国際航空券		摘要
（ア）IATAとの契約	有・ 無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ）IATA非加盟航空会社との契約 航空会社名： _____	有・ 無	
（ウ）提携業者名： <u>（株）〇〇航空</u>		
② 国内航空券		
（ア）航空会社との契約 航空会社名： <u>（株）〇〇ワールド</u>	有 ・無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ）提携業者名： <u>（株）〇〇航空</u>		

（2）海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所在地	手配地域
<u>（株）〇〇航空</u>	<u>東京都〇〇区〇〇町△△番地</u>	<u>アジア</u>

旅行業務に係る組織の概要



財産に関する調書

令和〇年〇〇月〇〇日現在

資 産	価 額	摘 要
資 産		
現金・預金	5,000,000円	銀行の残高証明を添付してください。
有価証券		
未収入金		
土地	2,000,000円	固定資産評価証明を添付してください。
建物	1,500,000円	固定資産評価証明を添付してください。
備品		
権利		
その他		
計		
負債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計	0円	

- 備考 (1) この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
(2) 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権、その他の無形固定資産をいう。

事故緊急連絡体制

添乗員

(海外の場合)ランドオペレーター

社内の連絡・責任体制

担当区分	職・氏名	平日の連絡先	夜間及び日・祝・祭日の連絡先
総括責任者	代表取締役 岐阜 太郎	000-000-0000	090-000-0000
渉外担当責任者	旅行事業部長 岐阜 次郎	000-000-0000	090-000-0000
旅客家族担当責任者	旅行事業部長 岐阜 次郎	000-000-0000	090-000-0000

岐阜県 (主たる営業所の所在地)

<input checked="" type="checkbox"/>	観光企画課岐阜地域観光係 TEL : 058-272-1925 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
<input type="checkbox"/>	西濃県事務所 TEL:0584-73-1111(内線 211) 大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町
<input type="checkbox"/>	揖斐県事務所 TEL:0585-23-1111(内線 207) 揖斐川町、大野町、池田町
<input type="checkbox"/>	可茂県事務所 TEL:0574-25-3111(内線 283) 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
<input type="checkbox"/>	中濃県事務所 TEL:0575-33-4011(内線 218) 関市、美濃市、郡上市
<input type="checkbox"/>	東濃県事務所 TEL:0572-23-1111(内線 209) 多治見市、土岐市、瑞浪市
<input type="checkbox"/>	恵那県事務所 TEL:0573-26-1111(内線 211) 中津川市、恵那市
<input type="checkbox"/>	飛騨県事務所 TEL:0577-33-1111(内線 206) 高山市、飛騨市、下呂市、白川村

中部運輸局観光部観光企画課

TEL : 052-952-8045

FAX : 052-952-8087

(海外の場合)

外務省領事局海外邦人安全課

TEL : 03-3580-3311 (内線 2851)

FAX : 03-5501-8156

↑該当する連絡先にチェックしてください。